



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告の変更
- 入札公告 (建設工事)

#### 招請

- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

#### 落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 22 日

支出負担行為担当官

公正取引委員会事務総局官房総務課

会計室長 福田秀一郎

◎調達機関番号 024 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- 品目分類番号 23
- 調達件名及び数量  
執務室用机及び椅子の調達 一式
- 調達内容 仕様書による。
- 履行期限 仕様書による。
- 履行場所 仕様書による。

(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された価格に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した価格 (当該価格に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた価格) をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する価格を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。なお、当該システムにより難い者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

#### 2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」において「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域競争参加資格を有する者であること。

(4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(5) 当委員会から直近3年間に、遅延賠償金、違約金又は損害賠償の請求を受けた者でないこと。

#### 3 入札手続

(1) 入札説明書の交付

ア 交付期間 本公告日から令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時まで (土日・祝日を除く)

イ 交付方法

- 下記(2)の会計室用度係において手交
- 電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) からダウンロード

(2) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所 〒100—8987 東京都千代田区霞が関 1—1—1 中央合同庁舎第 6 号館 B 棟 14 階 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

(3) 関係書類の受領期限 (郵送による場合を含む) 令和 7 年 9 月 11 日正午必着

(4) 入札書の受領期限 (郵送による場合を含む) 令和 7 年 9 月 16 日午前 10 時 15 分必着

(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 16 日午前 10 時 30 分 公正取引委員会事務総局官房第 6 会議室 (中央合同庁舎第 6 号館 B 棟 14 階)

4 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

5 入札保証金及び契約保証金 全額免除

6 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 契約書作成の要否 要 (電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) を利用する場合は、電子契約が可能。)

8 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 その他

詳細は入札説明書による。

10 問い合わせ先

〒100—8987 東京都千代田区霞が関 1—1—1 中央合同庁舎第 6 号館 B 棟

仕様関係 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室庁舎移転係 電話: 03—3581—5742

入札手続関係 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係 電話: 03—3581—5474

#### 11 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuichiro Fukuda, Head of Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, The Japan Fair Trade Commission

(2) Classification of the services to be procured : 23

(3) Subject of the services to be procured : Office desk and chair, 1 set

(4) Contract term : as in the Specification

(5) Delivery place : as in the Specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :

- not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of “special grounds for doing so” reasons within the article.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have grade “A or B in the selling” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑤ The applicant must not have received a claim for compensation for delay, penalty, or damages from this committee in the past three years.

(7) Time-limit for Tender : 10:15 am September 16 2025

(8) Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1—1—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8987, Japan. Phone +81—3—3581—5474

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日  
支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利  
◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13  
○第214号

- 1 調達内容
  - (1) 品目分類番号 4、26
  - (2) 購入等件名及び数量
    - ① 応急手当セット 119式
    - ② 生物剤簡易検知器用消耗品 63式  
生物剤簡易検知器用トレーニングキット 57式
  - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
  - (4) 納入期限 入札説明書による。
  - (5) 納入場所 入札説明書による。
  - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
- 2 競争参加資格
  - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、①については「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に、②については「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
  - (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
    - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田 悟朗 電話03-3581-0141 内線2298
    - (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
    - (3) 入札書の提出期限 令和7年10月20日17時00分
    - (4) 開札の日時及び場所 入札説明書による。
  - 4 その他
    - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
    - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
    - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、3の(1)に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
    - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
    - (5) 契約書作成の要否 要
    - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
    - (7) 手続における交渉の有無 無
    - (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 4, 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
  - ① First aid kit 119 sets
  - ② Consumables for simple biological agent detectors 63 sets  
Training kit for simple biological agent detectors 57 sets
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
  - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ (3)①: Have Grade A, B or C, (3)②: Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
  - ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 20, October 2025

- (8) Contact point for the notice: CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日  
支出負担行為担当官  
出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13  
○第1号

- 1 調達内容
  - (1) 品目分類番号 71、27
  - (2) 購入等特定役務及び数量 令和7年度次期外国人出入国情報システム等に係る運用支援業務
  - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
  - (4) 履行期限 仕様書のとおり。
  - (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所
  - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
  - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。  
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
  - (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100—8973 東京都千代田区霞が関1—1—1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 長田、美濃 電話03—3592—7516
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び上記3の(1)の場所にて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月14日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日15時00分 電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
- なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
- (2) Classification of the services to be required: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operational support for the next-generation Foreigners Entry and departure Information System, etc. in the fiscal 2025
- (4) Fulfillment period: The period will be specified later.
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 14 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日

支出負担行為担当官

厚生労働省保険局長 間 隆一郎

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度次期NDB・HICシステム設計・構築に向けた検証・評価(PoC)事業等一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)に関する書類(以下「総合評価に関する書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本入札は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者には、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) 次の各号に掲げる制度が適用される者には、本入札の入札書提出期限の直近2年間(オおよびカについては、2保険年度)の保険料について滞納がないこと。  
ア 厚生年金保険 イ 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ウ 船員保険 エ 国民年金 オ 労働者災害補償保険 カ 雇用保険
- (10) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 電話03—5253—1111 内線3267
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年9月12日14時00分 入札説明書I 4参照
- (3) 入札書及び総合評価に関する書類の受領期限 令和7年10月20日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日11時00分 原則、立会方式の開札を実施しない。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提

出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuuchirou Hazama, Director of Health Insurance Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : The assistance and investigation related to the service of the anonymous health insurance information based on the Act on Assurance of Medical Care for Elderly People, 1 set

- (4) Fulfillment period : From date of contract to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
- ⑤ prove to have no false statement in tendering documents
- ⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ meet the qualification requirements which the Obligorating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 11 : 00, October, 20, 2025
- (8) Contact point for the notice : Accounts Office, Health Insurance Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-8916 TEL 03-5253-1111 ext. 3267

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

支出負担行為担当官

- 国土交通省大臣官房会計課長 黒須 卓
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量
- R 6 災害映像放送装置更新（電子入札対象案件）
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (5) 当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省大臣官房会計課契約第一係 力久 琴巴 電話03-5253-8111 内線21788
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
- 電子調達システム
- <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限 令和7年10月1日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限 令和7年10月7日18時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日11時00分 国土交通省地下1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記3(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 15
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : R6 Disaster Video Broadcasting Equipment Update
- (4) Delivery period : 31 March, 2026
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026 and 2027.

- ③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for Tender : 18:00 7 October 2025
- (8) Contact point for the notice : RIKIHISA Kotoha, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 ex. 21788

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 塩田 昌弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

◎阪空契第556号 (No.556)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 契約件名 南紀白浜空港VOR/DME局舎受配電設備機器一式製造（電子入札対象案件）
- (3) 履行内容等 本件は、老朽化更新に伴い南紀白浜空港VOR/DME局舎用受配電設備機器一式の製造を行うものである。  
調達機器等内訳  
① 受電盤 1面 ② 変圧器盤 2面
- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌平日から令和8年3月27日
- (6) 納入場所 和歌山県西牟婁郡白浜町2926（南紀白浜空港内）
- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1

円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時まで令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 次に掲げる要件を満たす者であること。
- 1) 平成22年4月1日以降に元請けとして、調達物品（※1）又は同種物品（※2）を製造し納入した実績を有すること。
- ※1 調達物品とは、公称電圧6.6kVに接続する受電盤をいう。
- ※2 同種物品とは、公称電圧6.6kV以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。
- 2) 調達物品に対するアフターサービス体制を有すること。
- ① 緊急時（夜間・休日等含む）の連絡体制が確立していること。
- ② 当局からの保守要員派遣要請への対応が24時間以内にできる体制であること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先 〒540-8559 大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06-6937-2708
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/> 調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク 電話番号0570-000-683（ナビダイヤル） 03-4332-7803（IP電話等をご利用の場合）
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
- ① 交付期間 令和7年8月22日9時から令和7年9月22日17時まで
- ② 交付方法  
ア) 電子調達システムにより交付する。  
イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。
- (4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年9月24日14時
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年10月3日9時から令和7年10月16日17時まで  
入札書を持参する場合の受領期間 令和7年10月3日9時から令和7年10月17日10時まで
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日10時 大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を 3(2)に示す URL に提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに 3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者が 2 人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- 予決令第85条の基準（平成16年 6 月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Power Supply equipment 1 set
- (4) Delivery period : March 27, 2026
- (5) Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
  - ④ have Grade A, B “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
  - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 October 16, 2025 : 10 : 00 October 17, 2025 in case of by hand.

- (9) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 22 日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 杉中 洋一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量  
令和 7 年度道路防災情報共有システム他改良 1 式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月31日まで
- (5) 履行場所 国土交通省中国地方整備局
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和 7・8・9 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）〔役務の提供等〕の A、B、C 又は D 等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。  
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示 9 その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該役務と同種の役務又は業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (7) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀 6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和 7 年 9 月22日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年10月17日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年10月20日10 時00分 国土交通省中国地方整備局入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記 3(1)に示す URL に提出しなければならない。



- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及び適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be Procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Improvement of the shared system about the road disaster prevention information 1 set
- (4) Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑥ have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
- ⑦ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 22 September, 2025
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 17 October, 2025
- (9) Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 酒井 浩二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

## ○第16号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度清掃兼油回収船「がなりゅう」修理工事 1式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年1月30日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）〔役務の提供等〕のA、B又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 競争参加者の資格に関する公示（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所での申請を受け付ける。
- (5) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ICカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
- (7) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。
- (9) 入札説明書の交付を3(1)(b)から直接入手した者又は(2)より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付期間等  
(a) 交付期間 令和 7 年 8 月 22 日から令和 7 年 10 月 15 日まで  
(b) 問い合わせ及び交付場所 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東 2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係 電話 092—418—3345  
(c) 交付方法 電子調達システム及び上記 3 (1)(b)の場所において無償で直接交付する。  
なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
問い合わせ先は上記 3 (1)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和 7 年 9 月 1 日までに上記 3 (1)に問い合わせること。  
場所は、北九州市門司区太刀浦埠頭 10 号岸壁 関門航路事務所「がんにゅう」係船場所
- (4) 申込書等及び入札書の提出先  
(a) 電子調達システムの場合  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
(b) 紙入札方式の場合 上記 3 (1)(b)に同じ
- (5) 申込書等の提出期限 令和 7 年 9 月 24 日 16 時 00 分
- (6) 入札書の提出期限 令和 7 年 10 月 14 日 16 時 30 分
- (7) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 15 日 13 時 00 分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室
- 4 その他  
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札参加希望者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。  
電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記 3 (2)に示す URL に提出しなければならない。

紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記 3 (1)(b)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、予決価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙 3）」を発注者に提出し、同意を得ること。
- 5 Summary  
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Koji, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism  
(2) Classification of the services to be procured : 77  
(3) Nature and quantity of the services to be required : Repair services of GANRYU which is a debris collecting and oil recovery vessel 1 set  
(4) Fulfillment period : 30 January, 2026  
(5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A, B or C “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027 (c)meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 16 : 30, 14 October, 2025 (tender submitted by mail : 16 : 30, 14 October, 2025)
- (8) Contact point for the notice : HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7 Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-city, 812—0013 Japan TEL 092—418—3345
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和 7 年 8 月 22 日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第 1174 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15  
(2) 購入等件名及び数量  
衛星非常用位置指示無線標識 50 式ほか 1 点  
買入  
(3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。

- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 海上保安庁総務部情報通信課ほか 34 箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格  
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。  
(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。  
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。  
(6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。  
(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所

で申請を受け付ける。



## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達 (GEP S)  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889

- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831

- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等(入札説明書含む)の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。  
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>

- また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月22日17時00分

- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年10月14日17時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日14時00分 海上保安庁入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。  
(4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続きにおける交渉の有無 無

- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

- (2) Classification of the services to be procured: 15

- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Purchased of 50 Emergency Position Indicating Radio Beacon and 1 item

- (4) Delivery limit: 19. March. 2026.

- (5) Delivery place: Japan Coast Guard information communication division and other 34 places

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;  
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;  
(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender; 17:00, 14. October. 2025.

- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

分任契約担当官

陸上自衛隊真駒内駐屯地

第325会計隊長 西屋 強

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 01

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23  
(2) 購入等件名及び数量 C T Mチェアー  
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。  
(4) 納入期限 令和8年1月23日  
(5) 納入場所 陸上自衛隊真駒内駐屯地  
(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 令和7年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。

- (5) 上記1(3)の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。

- (6) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。

- (7) 暴力団関係者の排除 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒005-8543 北海道札幌市南区真駒内17 陸上自衛隊真駒内駐屯地契約班 早坂 祐也 電話011-581-3193 内線3341

- (2) 入札、開札の日時及び場所 令和7年10月1日10時00分(ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年9月30日15時00分) 第325会計隊入札室

入札説明書の交付場所 第325会計隊契約班にて文書交付

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札者に求められる義務 入札説明書を受領すること、及び封印した入札書に2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。  
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。  
(5) 契約書作成の要否 要  
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。  
(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Tsuyoshi Nishiya, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Makomanai garrison, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: CTM Chair
- (4) Delivery Period: January 23 2026
- (5) Delivery Place: Makomanai garrison
- (6) Qualification for participating in the tendering Procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc
  - ④ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027
  - ⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
  - ⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
  - ⑦ You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency/trader/dealer and still under such

condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency/trader/dealer and still under such condition.

- (7) Contact point for the notice: Yuuya Hayasaka, head, Contract section, Makomanai garrison Force, 17 Minamikumakomanai, sapporo city, Hokkaido, Japan. 005—8543 TEL 011—581—3191 EXT 3341
- (8) Time Limit of tender: 10:00 A.M October 1 2025 (Tenders submitted by mail: 15:00 P.M September 30 2025)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日

国立研究開発法人情報通信研究機構  
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 29
- (2) 購入等件名及び数量 衛星編隊飛行を用いた通信システムの概念設計 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月10日から令和8年3月27日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>  
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 金田 松子 電話042—327—6240
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年8月22日から令和7年10月14日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年10月14日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年11月5日12時00分  
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年11月6日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the services to be procured: 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Conceptual Design of a Communication System Based on Satellite Formation Flying, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 10 November 2025 through 27 March 2026
- (5) Fulfillment place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
  - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
  - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
  - (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 14 October 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 5 November 2025
- (9) Contact point for the notice: Matsuko Kaneda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—6240

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 2025年度 留学生給与等給付システムの改修 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、

関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
- (6) 氏名、住所、連絡先電話番号、就業場所及びこれに類する個人情報その他の取扱基準を確立していることを明確にできること。
- (7) 情報セキュリティ管理体系を確立していること。（ISO／IEC27001又はJISQ27001の認証を受けていること）
- (8) 公益財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO9001の認証を受けていること。又は、これと同等の品質システムを有していること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先  
〒104—8112 東京都中央区銀座6—18—2 日本学生支援機構東銀座事務所 財務部経理課契約係 電話03—6743—6022
- (2) 入札説明書の交付方法
- ① 上記3(1)の交付場所にて交付。
- ② 本機構HPからのダウンロードで交付。  
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。  
電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (4) 入札書等の受領期限 令和7年10月17日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月24日15時00分 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び入札説明書に示す提出書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Contracting Entity: Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization (JASSO).
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Modification of international student scholarship payment system FY2025, 1 set
- (4) Fulfillment period: By 31, March, 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade A or B in terms of the qualification for Participating tenderer of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu area in the fiscal year, 2025, 2026, 2027.
- ④ not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
- ⑤ “Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
- ⑥ Maintain the system to have an appropriate protection crackdown about handling of the personal information which makes the kind the name, the address, the phone number telephone number, the starting work location and this.
- ⑦ Establish information securities management architecture. (ISO／IEC27001 or JISQ27001 is certified.)
- ⑧ The thing as which ISO9001 by a foundation Japanese conformability authorization society of public interests or the examination registration engine authorized by an overseas authorization engine is certified. Or possess quality system equal to this.
- (7) Time limit of tender: 5:00 PM 17 October 2025
- (8) Contact point for the notice: Accounting Division, JASSO, 6—18—2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104—8112 TEL 03—6743—6022

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1467—1号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量 化学消防自動車の更新 1式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法

① 総価で行う。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

のとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—9419—1786

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月27日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日14時00分 電子入札システムにより行う。

### 4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

### 5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase contract for Chemical fire engine, 1 set
- (4) Delivery period ; By 31, March, 2027
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15:00 27, October, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaiishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—9419—1786

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1468—1号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 Cf-252中性子線源の購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年6月30日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法

① 総価で行う。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。  
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070—1370—7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年9月26日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日14時00分 電子入札システムにより行う。

### 4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

### 5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能なる者と判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of a Cf-252 neutron source, 1 set
- (4) Delivery period ; By 30, June, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15:00 26, September, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1370—7659

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

沖縄支部契約担当役支部長 飯田 洋丈

### ◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 47

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量 訓練用機器（ホイローダー 1台）の購入（沖縄職業能力開発促進センター）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法

- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒904—0105 沖縄県中頭郡北谷町字吉原728—6 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部 総務課経理係 電話098—936—1755

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。

- ① 宛先はokinawa-keiri@jeed.go.jpとすること。
- ② 件名は『訓練用機器（ホイローダー 1台）の購入（沖縄職業能力開発促進センター）』入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年10月14日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日11時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部 小会議室

#### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Iida Hirotake, Elderly / Disability / Job Seeker Employment Support Organization Okinawa Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Wheel Loader, 1 set
- (4) Fulfillment period : 27 February 2026
- (5) Fulfillment place : As described in the specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 16 : 00, 14 October 2025
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Okinawa Branch, 728—6 Yoshihara Chatan-cho, Nakagami-gun, Okinawa Japan 904—0105. TEL 098—936—1755

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
弘前総合医療センター院長 江面 正幸  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 02  
○第00809号 (No.00809)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31  
(2) 購入等件名及び数量 全身麻酔器 一式  
(3) 納入期限 令和8年1月31日

- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター
- (5) 入札方法 入札金額については、機器一式の総価を記入すること。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品医療機器等法に基づく高度管理医療機器の販売業の届出をしていることを証明したものであること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒036—8545 青森県弘前市富野町1 独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター 契約係長 小野 愛美 電話0172—32—4314 内線6034
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月30日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年10月1日10時00分 院内大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2の(3)から(5)の証明となる書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : General anesthesia machine 1 set
- (4) Due date : January 31, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;

- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling petroleum products ;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 30, 2025
- (8) Contact point for the notice : Megumi Ono, Chief contract clerk, Administration Department, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center, 1 Tomincho Hirosaki-shi Aomori-ken 036—8545, Japan. TEL 0172—32—4314 ext. 6034

### 入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
熊本再春医療センター院長 緒方 宏臣  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 43  
○第14301号 (No.14301)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品4品目
- (3) 納入期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター
- (5) 入札方法 入札金額については、購入する医薬品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。



## 2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
  - (4) 医薬品、医療器械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
  - (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
  - (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒861—1196 熊本県合志市須屋2659 独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター企画課長 吉田 二郎 電話096—242—1000 内線221
  - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
  - (3) 入札書の受領期限 令和7年10月14日16時00分
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日14時00分 管理棟 中会議室2
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限内までに提出しなければならない。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格(総価)の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroomi Ogata, Director, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 4 items
- (4) Delivery period : From November 1, 2025 to October 31, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
  - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceuticial Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the places pecified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Timelimit for tender : 4 : 00 P.M. October 14, 2025
- (8) Contact point for the notice : Zirou Yoshida, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center, 2659 Suya Koushishi Kumamoto-ken 861—1196, Japan. TEL 096—242—1000 ext. 221

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

全国健康保険協会理事長 北川 博康

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び予定数量 スマートフォンアプリケーション保守等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達仕様書等による。
- (4) 委託期間 調達仕様書等による。
- (5) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一参加資格)「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、

当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近1年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (9) 情報セキュリティに係る第三者評価として、I SMS (Information Security Management System)、I SO/I EC 27001、J I S Q 27001、プライバシーマークのうち、いずれかの認証を受けていること。もしくは、それに準じた個人情報の適切な取扱い及び情報の管理が行えるよう、事業者独自の規約等で確立されていること。
- (10) 品質保証に係る認証・資格として、I SO 9001 : 2015の認証又はC M M I レベル3以上またはこれと同等の認証を受けていること。もしくは、それに類する同水準の品質管理体制を有していること。(品質保証や品質方針、品質マネジメントやリスクマネジメント方法、責任の所在等、事業者独自の規約等での確立)

- (11) 入札に参加しようとする者は、協会が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。入札に参加した者が、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

- (12) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、次の各号に掲げる労働基準関係法令の違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- ア 労働基準法
  - イ 労働安全衛生法
  - ウ 最低賃金法
  - エ 賃金の支払の確保等に関する法律
  - オ 家内労働法
  - カ 作業環境測定法
  - キ じん肺法
  - ク 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- (13) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (14) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成 29 年 1 月 20 日付け基発 0120 第 1 号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記 3、平成 31 年 1 月 25 日付け基発 0125 号第 1 号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表をされていないこと。
- (15) その他入札説明書、調達仕様書及び委託要領等に記載する資格を満たすものであること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
- ・場所 〒160—8507 東京都新宿区四谷 1—6—1 YOTSUYA TOWER 6 階
  - ・交付方法 入札説明書の交付を希望する者は、当協会ホームページの本調達情報に添付している受領証を提出すること。
  - ・問合せ先 全国健康保険協会 契約グループ（担当）眞田 優作 電話 03—6680—8199

- (2) 入札説明書及び入札仕様書等の配布期間 令和 7 年 8 月 22 日から令和 7 年 10 月 8 日 17 時 00 分まで。
- (3) 説明会の開催
- ・日時 令和 7 年 9 月 1 日 14 時 00 分
  - ・場所 東京都渋谷区代々木 3 丁目 22 番 7 号 新宿文化クイントビル 8 F 全国健康保険協会本部 システム部 IT 戦略推進室
- (4) 運用仕様書の事前提出
- ・期限 令和 7 年 10 月 9 日 17 時 00 分
  - ・場所 上記 3 (3) と同じ。
- (5) 入札書及び提案書等の受領期限等
- ・期限 令和 7 年 10 月 22 日 17 時 00 分
  - ・場所 上記 3 (1) と同じ。（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
- (6) 技術審査委員会（プレゼンテーション）の日時及び場所
- ・日時 令和 7 年 10 月 28 日 14 時 00 分（予定）
  - ・場所 東京都新宿区四谷 1—6—1 YOTSUYA TOWER 6 階 全国健康保険協会本部 会議室
- 運用仕様書にて、技術審査委員会参加資格等の事前審査を通過した応札希望業者のみ、当該運用仕様書をベースにして、技術審査委員会時に活用する応札資料（提案書）を作成し、当委員会でのプレゼンテーションを認めるものとする。
- (7) 開札の日時及び場所
- ・日時 令和 7 年 10 月 31 日 11 時 00 分
  - ・場所 上記 3 (6) と同じ。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、調達仕様書に定める運用仕様書を令和 7 年 10 月 9 日 17 時 00 分までに提出しなければならない。また、競争参加資格に関する証明書及び提案書等を令和 7 年 10 月 22 日 17 時 00 分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第 32 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Smartphone application maintenance work, 1 set
- (4) Commission period: as in the specifications
- (5) Delivery place: as in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
  - ② not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
  - ③ Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027
  - ④ prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
  - ⑤ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
  - ⑥ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

- ⑦ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
- ⑨ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- ⑩ Enterprise have qualification of ISMS or ISO/IEC27001 or JIS Q 27001 or privacy mark (If the enterprise does not have the qualification, there must be equivalent internal regulations in place)
- ⑪ As a quality assurance certification, the company must be ISO9001:2015 certified or CMMI Level 3 or higher, or have an equivalent quality control system (established in the company's own regulations, etc., including quality assurance, quality policy, quality management, risk management methods, and responsibility)
- ⑫ Anyone who wishes to participate in the bid must submit a written pledge that they are not a member of an organized crime group as separately designated by the Association. If a bidder fails to submit the pledge, makes a fails pledge, or violates the pledge, the bid of that person will be invalidated
- ⑬ Not having received administrative disposition for violation of laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour and Welfare within the past year. However this does not apply if the employee has received a suspension order from a labour standards inspection agency for violation of the labour standards laws listed below, but has taken corrective measures and received a “Notice of Lifting Suspension Order”
- (a) Labour Standards Act
- (b) Industrial Safety and Health Act
- (c) Minimum Wage Law
- (d) Law Concerning Security of Wage Payment, act
- (e) Domestic Work Law

- (f) Work Environment Measurement Method
- (g) Pneumoconiosis Act
- (h) Act on Special Measures Concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal Mine Accidents
- ⑭ Within the past year, you have been referred to the Ministry of Health, Labour and Welfare for a violation of laws and regulations, and this fact has not been made public
- ⑮ The company's name has not been made public within the past year under the disclosure system pursuant to laws and regulations under the Ministry of Health, Labour and Welfare, or as a company where illegal long working hours or death from overwork, etc. have been found at multiple workplaces, pursuant to item 3 of the Notice from the Director of the Labour Standards Bureau of the Ministry of Health, Labour Standards Notification No.0120—1, issued on January 20, 2017, “Regarding the implementation of guidance by Prefectural Labour Bureau Directors, etc. to top management of companies where illegal long working hours and death from overwork, etc. have been found at multiple workplaces and the disclosure of company names” or item 3 of the Notice from the Director of the Labour Standards Bureau of the Ministry of Health, Labour Standards Notification No.0125—1, issued on January 25, 2019, “Regarding the implementation of guidance by Prefectural Labour Bureau Directors, etc. to top management of companies where improper operation of the discretionary work system has been found at multiple workplaces and the disclosure of company names”
- ⑯ Other things depend on the Bid Instructions
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, 22 October, 2025

- (8) Contact point for the notice: Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月22日  
国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構  
本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
- (2) 件名及び数量  
アクチュエータ制御装置更新業務 1 式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがさ

れている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
  - (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
  - (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
  - (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
  - (8) 納入候補となる機器については、応札仕様書等に記載し、農研機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、農研機構と密接に連携して見直しを図り、期限内に承認を得ることができるとすること。ただし、この納入候補となる機器の見直しは1度限りとし、再度農研機構が当該リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合は、本競争入札に参加することができない。
- ### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8518 茨城県つくば市観音台2—1—2 農研機構本部管理本部 観音台第2管理部会計課会計チーム 電話029—838—6895 ファクシミリ029—838—7408 メールアドレスkeiyaku-order@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法  
本公告の日から令和7年10月14日（火）まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法  
令和7年10月16日（木）午後5時00分 上記3(1)に持参、郵送等又は伝送等により提出すること。

(4) 入札説明会の日時及び場所 本件について入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年10月30日（木）午後5時00分必着 上記3(1)に郵送等で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月31日（金）午後1時30分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター（G I C）2階会議室（茨城県つくば市観音台2—1—2 研究本館隣）に持参すること。

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることができる。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured : 71
- (3) Nature of the products to be purchased : Actuator Control Unit Replacement Work
- (4) Delivery period : March 19, 2026
- (5) Delivery place and quantity : described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM October 16, 2025

- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM October 30, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 1 : 30 PM October 31, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—6895 (Only available in Japanese)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入件名及び数量  
ロボットトラクタ 1 式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第

- 154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8518 茨城県つくば市観音台2—1—2 農研機構本部管理本部 観音台第2管理部会計課会計チーム 電話029—838—6895 ファクシミリ029—838—7408 メールアドレスkeiyaku-order@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年10月14日（火）まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法 令和7年10月16日（木）午後5時00分 上記3(1)に持参、郵送等又は伝送等により提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年10月30日（木）午後5時00分必着 上記3(1)に郵送等で提出すること。

- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月31日（金）午後2時00分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター（G I C）2階会議室（茨城県つくば市観音台2—1—2 研究本館隣）に持参すること。
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature of the products to be purchased : self-steering robotic tractor
- (4) Delivery period : March 13, 2026
- (5) Delivery place and quantity : described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM October 16, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM October 30, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 2 : 00 PM October 31, 2025

(10) Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—6895 (Only available in Japanese)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和7年8月22日

契約責任者

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 調達等件名及び数量 「令和7年度 作業服購入及び共用作業服在庫管理契約（単価契約）」作業服購入及び共用作業服在庫管理 一式
- (3) 調達等案件の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法

- ① 入札金額については総価とし、本業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
- ② 入札金額（総額）の内訳を記載した単価表を添付すること。
- ③ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 契約単価 契約単価は、入札金額（総額）を変更せずに落札者と協議して決定する。

### 2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の(1)から(6)の全てに該当する者であること。なお、審

査基準日以降、落札者決定までの間において以下の(1)から(6)のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

- (1) 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和2年度以降に作業服（服種は問わない）を1年間に1契約あたり5,000枚以上の製作及び納品した実績があり、それを証明した者であること。
- (3) 自社又は別の管理会社に作業服の管理を委託する場合においてはその管理会社が、倉庫業法第3条に基づき国土交通大臣の行う登録を受けた事業者であることを証明した者であること。
- (4) 自社又は別の管理会社に作業服の管理を委託する場合においてはその管理会社が保有若しくは提携するインターネットを利用した共用作業服のWeb注文システムが整備されており、それを証明した者であること。
- (5) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
- (6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

### 3 入札に必要な書類の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒100—8979 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話03—3506—0212
- (2) 入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
- ① 交付期間 令和7年8月22日から令和7年9月25日までとする。
- ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。  
([https://www.e-nexco.co.jp/bids/public\\_notice/search\\_service/](https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/))
- (3) 競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限
- ① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。
- ② 提出期限 令和7年9月25日16時

- (4) 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限
- ① 提出方法 書留郵便等により提出すること。
- ② 提出期限 令和7年10月30日16時

### (5) 開札の日時及び場所

- ① 日時 令和7年11月10日14時
- ② 場所 東日本高速道路株式会社 本社入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 見積活用方式 対象
- (8) 手続きにおける交渉の有無 上記(7)以外の交渉は無
- (9) 入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問 (<https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>)』を参照のこと。
- (10) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classifications of the products to be procured : 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of Workwear and Management of Shared Workwear Inventory, 1 set
- (4) Fulfillment period : As shown in the specifications

- (5) Fulfillment place : As shown in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of application forms and relevant documents for the qualification required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :
- ① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005).
- ② The applicant must have a proven track record of producing and delivering 5,000 or more work uniforms (regardless of type) per contract annually since fiscal year 2020 (Reiwa 2), and must be able to provide documentation to verify this.
- ③ If the management of work uniforms is outsourced to the applicant's own company or another management company, the management company must be a registered business under Article 3 of the Warehouse Business Act, as certified by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and documentation must be provided to prove this.
- ④ If the management of work uniforms is outsourced to the applicant's own company or another management company, the management company must have, or be affiliated with, an internet-based shared work uniform web ordering system, and documentation must be provided to verify this.
- ⑤ Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

- ⑥ There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M, 25 September, 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender : 4:00 P.M, 30 October, 2025
- (9) Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3-3-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8979 Japan. Tel. 03-3506-0212

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 寺山 徹

◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量 2025年度凍結防止剤  
(塩化カルシウム・塩化ナトリウム)の調達  
調達予定数量 計1,688t

塩化カルシウム (10kg詰、粒状) 2t  
塩化カルシウム (500kg詰、粒状) 1t  
塩化ナトリウム (25kg詰、粒状) 5t  
塩化ナトリウム (500kg詰、粒状) 1t  
塩化ナトリウム (1t詰、粒状) 1,286t  
塩化ナトリウム (500kg詰、粉碎塩) 20t  
塩化ナトリウム (1t詰、粉碎塩) 373t

計 1,688t

- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期間 契約締結日の翌日から令和8年4月30日まで
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札は総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があると

きは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

以下(1)~(3)の条件を全て満たした法人であること。(ただし、同一法人で条件を満たしたものに限る。)

- (1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和2年度以降の契約において、塩化ナトリウムを1年間で1,000t以上の販売実績、製造実績又は納入実績のいずれかがあることを証明した者であること。
- (3) 仕様書に記載のとおり、納入できる体制が整備されていることを証明した者であること。

#### 3 入札書等の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先 〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-2-9 首都高速道路株式会社 神奈川局 総務・経理課 電話045-307-0510 (ダイヤルイン)

- (2) 入札説明書等の交付方法 次のサイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、当該交付方法による受領ができない場合は、上記(1)の問合せ先まで申し出ること。

首都高速道路株式会社ホームページ(入札公告等)

<https://www.shutoko.co.jp/business/bid/>

- (3) 交付資料のダウンロード操作手順 上記(2)のサイトから該当件名の交付資料・ダウンロード欄を選択し、案内に従い情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メールを受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
- (4) 申請書の受領期限 令和7年9月26日16時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年10月20日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月21日10時00分 首都高速道路株式会社神奈川局7階第1会議室

#### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、申請書及びその他必要な証明書を3(4)申請書の受領期限までに、封印した入札書を3(5)入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当社からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 単価契約とする。契約単価決定に当たり、落札者は、速やかに落札価格の内訳書を提出すること。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) President of Metropolitan Expressway Company Limited : Toru Terayama
- (2) Classification of the products to be purchased : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : total 1,688 tons Items ;
- Calcium Chloride (Granular 10kg/bag) 2 tons
- Calcium Chloride (Granular 500kg/bag) 1 ton
- Sodium Chloride (Granular 25kg/bag) 5 tons
- Sodium Chloride (Granular 500kg/bag) 1 ton
- Sodium Chloride (Granular 1,000kg/bag) 1,286 tons
- Sodium Chloride (Crushed 500kg/bag) 20 tons
- Sodium Chloride (Crushed 1,000kg/bag) 373 tons



- (4) Delivery period: From the day after contract signing date to 30 April, 2026
- (5) Delivery place: As in the specification documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 73 of Practice Rules of Contract.
  - ② Being a person who has proved that sodium chloride has a sales record of 1,000 t or more in one year, a manufacturing record or a delivery record in the contract after 2020.
  - ③ To be a person who has proved that a system that can be delivered as described in the specifications has been developed.
- (7) Time-limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. September 26 2025
- (8) Time-limit for tender: 4:00 P.M. October 20 2025
- (9) Contact point for the notice: General Affairs and Accounting Section, Kanagawa Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 3—2—9 Minatomirai, Yokohama City, Kanagawa Prefecture 220—0012 TEL 045—307—0510

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
 令和7年8月22日  
 株式会社国際協力銀行  
 財務・システム部門 管理部長 樺引 智雄  
 ◎調達機関番号 129 ◎所在地番号 13  
 ○第1号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 67
- (2) 購入等件名及び数量 新卒採用（2027—2029年度）及びキャリア採用（2026—2028年度）における適性検査実施に係る業務委託一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和11年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
  - (1) 令和7・8・9年度に有効な全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。
- 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100—8144 東京都千代田区大手町1—4—1 株式会社国際協力銀行 財務・システム部門 管理部第1課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。（詳細は入札説明書に記載）
- (2) 競争参加資格の申請期限 令和7年9月12日15時00分
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒100—8144 東京都千代田区大手町1—4—1 株式会社国際協力銀行 財務・システム部門 管理部第1課 安藤 翔大 電話03—5218—9212 メールアドレス: chotatsu01@jbic.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ）＞調達情報＞入札情報—一般競争入札）にて交付する。
  - (3) 入札説明書の交付期間 令和7年8月22日から令和7年9月12日15時00分
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年10月20日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月21日14時30分 株式会社国際協力銀行 3階会議室
- 4 その他
  - (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価方式とする。(3)に従い必要な書類を提出した入札者であつて、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
  - (1) Contracting entity: KUSHIBIKI Tomoo Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
  - (2) Classification of the services to be procured: 67
  - (3) Nature and quantity of the services to be purchased required: Business outsourcing for aptitude testing for new graduate recruitment in fiscal years 2027, 2028, and 2029, and for career recruitment in fiscal years 2026, 2027, and 2028.
  - (4) Fulfillment period: From the date of the contract To 31 March, 2029.
  - (5) Fulfillment place: as provided in the tender documents
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: as provided in the tender documents
  - (7) Time-limit for tender: 15:00, 20 October 2025

- (8) Contact point for the notice: ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4—1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8144, Japan, TEL 03—5218—9212 Email: chotatsu01@jbic.go.jp

## 入札公告の変更

令和7年8月22日  
 独立行政法人 海技教育機構  
 理事長 田島 哲明

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14

- 1 掲載日 令和7年5月15日（号外政府調達第87号）
- 2 変更内容 17頁1段目、1(2)中「③A重油120kℓ」を「③A重油100kℓ」に、2段目、3(3)中「④令和7年9月1日11時00分」を「④令和7年9月1日10時45分」に、5(3)中「③Fuel Oil A 120kℓ」を「③Fuel Oil A 100kℓ」に、3段目、5(7)中「④11:00 1 Sep. 2025」を「④10:45 1 Sep. 2025」に、それぞれ変更します。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。  
 本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型S型）、「新技術導入促進(I型）」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。  
 また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和7年8月22日  
 支出負担行為担当官  
 関東地方整備局長 橋本 雅道  
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

- 1 工事概要
  - (1) 品目分類番号 41
  - (2) 工事名 R7国道6号千代田石岡B P東田中高架橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
  - (3) 工事場所 茨城県石岡市東田中地先

- (4) 工事内容 橋種：鋼4径間連続合成少数鉸桁橋式 橋長：229m 支間長：51.2m＋2@60m＋55.8m 工場製作工 約678t、工場製品輸送工 1式、鋼橋架設工 1式、架設工（クレーン架設） 1式、支承工 1式、床版工 約2,020㎡、橋梁付属物工 1式、道路照明設備工 1式、鋼橋足場等設置工 1式  
指定部分 1 P2・P3径間 主桁・合成床版
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。  
全体工期：契約締結の翌日から令和10年3月10日まで  
指定部分 1 令和8年10月15日まで
- (6) 使用する主要な資機材 鋼材 約678t
- (7) 本工事は、入札時に技術提案〔V E提案〕を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する〔総合評価落札方式（技術提案評価型S型）〕の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。  
なお、配置予定技術者の計画的運用に資することを目的に申請書と合わせて提出を求めている配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出期限を、落札前まで延伸する試行工事である。
- (8) 本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表－1による。
- ① 「工事環境の改善」実施工事
  - ② 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
  - ③ 工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
  - ④ 建設リサイクル法対象工事
  - ⑤ 総価契約単価合意方式
  - ⑥ 出来高部分払方式

- ⑦ 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
  - ⑧ 「設計審査会」の設置対象工事
  - ⑨ 現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
  - ⑩ ICT活用工事【構造物工（橋梁上部）（施工者希望Ⅱ型）】
  - ⑪ BIM／CIM適用工事【発注者指定型】
  - ⑫ 工事工程表の開示の試行工事
  - ⑬ 週休2日制適用工事（完全週休2日）
  - ⑭ 新技術導入促進(I)型
  - ⑮ 技術提案簡易評価型
  - ⑯ 「生産性向上チャレンジ」試行工事
  - ⑰ 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
  - ⑱ 条件明示チェックリスト開示の試行工事
  - ⑲ 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）
  - ⑳ 参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
  - (3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
  - (4) 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）
  - (ア) 道路橋（A活荷重又はTL－20以上。）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事であること。ただし、いずれの場合も橋を構成する主要な部材が鋼であること。

- (イ) 橋梁型式が下記を除く鋼橋であること。  
ア) 3径間以下の鉸桁橋（ただし、連続桁の鋼床版鉸桁橋は施工実績としてよい。）
- イ) 3径間以下の箱桁橋（ただし、連続桁の鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。）
- (ウ) 最大支間長が45m以上の工事であること。
- (エ) 鋼コンクリート合成床版の施工が含まれている工事であること。  
ただし、上記(ア)～(ウ)は同一工事とし、(エ)は別工事でもよい。なお、(エ)を別工事とする場合、(ア)を満たすこと。  
ただし、申請できる同種工事の施工実績は2件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。  
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合には、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。  
經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記(ア)の施工実績を有すること。  
また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- (5) 工事全般の施工計画が適正であること。
- (6) 現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。  
複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
- ① 主任技術者にあつては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。  
監理技術者にあつては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。  
詳細は入札説明書による。
- ② 1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しが完了した下記に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成

- 員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）
- (ア) 道路橋（A活荷重又はTL－20以上。）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）または歩道橋の工事であること。  
ただし、いずれの場合も橋を構成する主要な部材が鋼であること。  
ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。  
なお、当該経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。  
ただし、經常建設共同企業体にあつては、1社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。
  - また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
  - ④ 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式－3で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。
  - ⑤ 競争参加資格確認資料【配置予定技術者】（以下「資料（技術者）」という。）の提出を求められた者は上記①から④について確認出来る書類を提出依頼書に記載の提出期限までに提出すること。当該書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。詳細は入札説明書による。
  - (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料（技術者）に係るものを除く競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札方式
- ① 入札参加者は「価格」、「技術提案〔V E提案〕」、「工事全般的施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次のア、イの要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い落札候補者が2人以上あり、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64.5点とする。
- ② 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記ア、イ、ウ、エのそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記オの評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。
- ア 技術提案〔V E提案〕の項目として「耐候性鋼材（無塗装）の品質確保に係わる具体的な提案」

- イ 工事全般的施工計画
- ウ 賃上げの実施に関する評価
- エ ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価
- オ 施工体制（施工体制評価点）
- ③ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。
- ④ ②ア、イ、ウ、エ、オの評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②アの技術提案〔V E提案〕及び②イの工事全般的施工計画、②ウ賃上げの実施に関する評価、②エワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②オの施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②アの技術提案〔V E提案〕を行わない者は、②イウエオの内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。
- ⑤ ②アの「耐候性鋼材（無塗装）の品質確保に係わる具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、V（30点）、IV（23点）、III（15点）、II（8点）、I（3点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。
- ②イの「工事全般的施工計画」については、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、内容に応じて、V（30点）、IV（23点）、III（15点）、II（8点）、I（0点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。
- ②ウの「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、4点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。

- ②エの「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、0.5点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。
- (3) (2)②ア、イ、ウ、エの評価基準の詳細は入札説明書による。
- (4) (2)②ア「耐候性鋼材（無塗装）の品質確保に係わる具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。
- (5) (2)②イで求めた、工事全般的施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。
- (6) (2)②ウで求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については1点大きな配点）の減点を行う。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048—601—3151(代) 内線2525 電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年8月22日から令和7年11月21日までの土曜日、日曜日及び祝日

- 等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。
- (3) 申請書及び資料（技術者）を除く資料の提出期間及び方法 令和7年8月22日から令和7年9月16日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。
- (4) 歩掛見積参考資料の交付期間及び方法 競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和7年10月10日から令和7年11月21日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月14日から令和7年11月21日まで 〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課契約第一係 電話048—601—3151(代) 郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和7年11月21日12時00分。
- 開札は、令和7年11月27日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。
- なお、落札決定の日は(7)により配置予定技術者の競争参加資格があると認められた日以降を予定する。
- (7) 資料（技術者）の送付及び提出方法 落札候補者に対し、電子メールにて提出依頼書を送付する。提出方法は提出依頼書によるものとする。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）

- をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- (2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店(埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 関東地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 関東地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料、資料(技術者)に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記3(1)①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札候補者とし、資料(技術者)の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
- (5) 契約締結後のV E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案[V E 提案]により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書[V E 提案]を提出すること。ただし、技術提案[V E 提案]が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること(詳細は入札説明書参照)。
- (8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(詳細は入札説明書参照)。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 入札書(施工体制の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (14) 競争参加資格の確認の通知において、V E 提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、

- 当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。ただし、配置予定技術者の競争参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して資料(技術者)を求め確認する。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課(〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048—601—3151(代))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (17) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によりない手続きについては入札説明書による。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the R7 Route 6 Chiyoda-Ishioka bypass Higashitanaka viaduct superstructure.
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 16 September 2025.

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 21 November 2025 (tenders brought with or submitted by mail: 3:00 P.M. 21 November 2025).
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitamashintoshin National Government Building Tower-2 2—1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330—9724 Japan TEL 048—601—3151 (ex 2525)

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月22日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 袈裟堂川排水機場ポンプ設備工事(電子入札及び電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 熊本県八代市坂本町西部地先
- (4) 工事内容 主ポンプ設備 4台分、主ポンプ駆動設備 4台分、系統機器設備 1式、操作制御設備 1式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期: 契約締結日の翌日から令和10年3月17日まで

- (6) 使用する主要な資機材 主ポンプ、エンジン、減速機、主配管
- (7) 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型））の工事のうち、品質確保の為に他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (9) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。
- (10) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- (11) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
- (12) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
- (13) 本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
- (14) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
- (15) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (16) 総価契約単価合意方式の適用
  - ① 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
  - ② 本方式の実施方式としては、イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

- ロ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- ③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- ④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (17) 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16国九整契第51－2号他）に基づき、入札説明書別紙1「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
- (18) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
- (19) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
- (20) 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の中間年度（契約を締結する会計年度の翌年度をいう。）における請負代金の支払いの限度額（以下「支払い限度額」という。）について、当初契約の時点で「0」と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒して既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払い条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

- (21) 本工事は、契約締結後に施工方法を勘案の上、施工者自らが詳細な設計を実施する、一般競争入札（詳細設計付方式）の試行工事である。
- (22) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
- (23) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和5年6月1日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第7号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。
- (24) 本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。
- (25) 快適トイレの設置 本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
- (26) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
- (27) 本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。
- (28) 本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。
- (29) 本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則1技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

- ① 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
  - ② 「公共工事等における新技術活用の促進について」（平成26年3月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術
  - ③ 「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年5月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和3年9月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術
  - (30) 本工事は、建設現場の週休2日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日（土日）に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。
  - (31) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
  - (32) 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。
  - (33) 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。
  - (34) 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 九州地方整備局における機械設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）



- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～ウ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）
- ただし、ア）～ウ）は同一工事とする。
- ア）陸上ポンプ設備であること。
- イ）1台当たりのポンプ吐出量が1.13m<sup>3</sup>/s以上であること。
- ウ）排水又は揚水を目的とした主ポンプ設備の新設又は増設又は更新の施工実績であること。
- ただし、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか1社が上記同種工事の実績を有すること。
- また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- また、建設業法第26条第3項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
- ① 建設業法第7条第2号イからハ又は第15条第2号イからハに掲げる者であること。
- ② 平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、据付工事現場の配置予定技術者は、排水又は揚水を目的とする陸上ポンプ設備又は水中ポンプ設備の新設又は増設又は更新の施工実績を有する者であること。工場製作と据付工事現場の配置予定技術者が異なる場合、工場製作の配置予定技術者は、排水又は揚水を目的とする陸上ポ

ンプ設備又は水中ポンプ設備の新設又は増設又は更新の施工実績は不要とする。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、5年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能で

- す。）
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

- 1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」
- 2) 「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

- 3) 「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」
- 4) 「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。
- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（ロ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。（ロ）において同じ。）の関係にある場合
- (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
- (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であつて、
- 1) から4) までに掲げる者に準ずる者
- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項等
- (1) 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。
- 1) 施工体制（施工体制評価点）
- ① 品質確保の実効性：15点
- ② 施工体制確保の確実性：15点



- 2) 技術提案(加算点)
- ◆工事目的物の性能・機能に関する事項
  - ③ 品質確保や向上:40点
  - ◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
  - ④ 施工上配慮すべき事項:20点
  - ◆賃上げの実施に関する評価
  - ⑤ 賃上げの実施を表明した企業等:4点
  - ⑥ 賃上げ基準に達していない場合等の減点:-5点
  - ◆WLB(ワーク・ライフ・バランス)の認定に関する評価
  - ⑦ WLB(ワーク・ライフ・バランス)の認定:0.5点
- (2) 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、(ア)の要件に該当する者のうち、(イ)によって得られる標準点、施工体制評価点(0~30点)及び加算点(0~64.5点)の合計を入札価格で除した数値(以下、「評価値」という。)の最も高い者(複数存在する場合は(ウ)による。)を落札者とする。
- (ア) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
  - ② 評価値が標準点(100点)を予定価格で除した数値(以下、「基準評価値」という。)に対して下回らないこと。
- (イ) 評価方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
  - ② 施工体制評価点及び加算点 ③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。
  - ③ 評価項目及び得点配分 評価項目(①①~⑦)毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③~⑦における評価点の合計点を加算点とする。
- (ウ) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。
- (3) 技術提案資料の作成 技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

- (4) ヒアリングの実施(施工体制の審査) どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)
- (5) その他 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム(紙により申請した場合は、紙)にて通知する。
- 4 担当部局  
〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号(福岡第二合同庁舎) 九州地方整備局総務部契約課契約第二係 電話092—476—3509(直通)(内線2533)
- 5 入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項
- (1) 入札説明書の交付
- ① 交付期間:別表1①に示す期間。
  - ② 交付場所:上記4に同じ。
  - ③ その他:電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに4の担当部局に連絡すること。
- (2) 申請書の提出方法
- 1) 申請書に関する資料
- ① 提出期間:別表1②に示す期間。
  - ② 提出場所:上記4に同じ。
  - ③ 提出方法:
    - (ア) 電子入札の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等(郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。)により提出すること。
    - (イ) 紙入札方式による場合 提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
    - (ウ) 申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。
- (3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間:別表1④に示す期間
  - ② 提出場所:上記4に同じ。
  - ③ 提出方法:提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

- (4) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官(以下、「当職」という。)の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。電送(ファクシミリ)による提出は認めない。
- ① 入札書の締切日時
- (ア) 電子入札対応の場合 別表1⑤に示す期日。
  - (イ) 紙入札方式による場合 上記(ア)に同じ。
- ② 開札の日時及び場所 開札は、別表1⑥に示す日時に以下の場所にて行う。  
〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号(福岡第二合同庁舎) 九州地方整備局契約課入札室
- (5) 電子入札により送信された入札書(紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。)については、入札心得第6条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。
- 6 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 九州地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 九州地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
  - ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 九州地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 九州地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。
- (3) 入札の無効 入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 総合評価落札方式に伴う技術提案 本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書(標準案)の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
- 技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。
- また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。
- (6) 配置予定技術者と建設業法第7条第2号又は第15条第2号に定める営業所の専任技術者(以下「営業所の専任技術者」という。)の重複確認 本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照。)
- (9) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したと

- きに限り、九州地方整備局総務部契約課(〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎 電話092-476-3509)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAKISHITA Yoshihiro Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work for installation of pump equipment in KESADOUGAWA drainage pumping station
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 P.M. 16 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 18 November 2025 (tenders bring with 12:00 P.M. (noon) 18 November 2025 or submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 18 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812-0013, Japan, TEL +81-92-476-3509 EX. 2533

別表1 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年8月22日から令和7年11月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
- ② 申請書及び資料等の提出期間 令和7年8月22日から令和7年9月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。(ただし、最終日は12時00分まで。)
- ③ 二次審査に関する資料(選抜された者)の提出期間 ー

- ④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年10月10日から令和7年11月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
- ⑤ 入札書の締切日時 令和7年11月18日12時00分
- ⑥ 開札の日時 令和7年11月21日10時00分

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月22日  
衆議院庶務部副部長

- 庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一  
◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量  
衆議院インターネット審議中継システム利用環境の提供及びその運用役務一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年9月11日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1 衆議院庶務部電気施設課契約係 蛭子貞一郎 電話03-3581-5111 内線35300
- 3 意見招請要項等の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月22日から令和7年9月11日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- (3) 交付方法 意見招請要項等の交付を希望する者は、(1)の期間内にC D-R(未使用のもの)を持参又はC D-Rと所定の郵便料金分の切手を貼付けた返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したC D-Rに意見招請要項等の電子ファイルを複製したものを無償で交付する。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記2(2)に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。

- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Provision, operation and maintenance of the user environment for the House of Representatives internet session broadcasting system, one set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00, 11 September 2025
- (4) Contact point for the notice: EBISU Teichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan Tel. 03-3581-5111 ext. 35300

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月22日  
支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 西尾 尚記  
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 67、29
- (2) 購入等特定役務及び数量 コンビニエンスストアにおける国税の納付受託業務に係る収納代行業務の委託 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年9月12日17時00分
- (2) 提出先 〒100-8978 東京都千代田区霞が関3-1-1 東受付室内入札説明室(郵送の場合は下記4)
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年9月12日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ
- ただし、仕様書案は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- 4 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 升居 大熙 電話03-3581-4161 内線3644
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 67, 29
- (2) Nature and quantity of the products to be required: The commission of agency storage services according to the consignment payment of national taxes in convenience store 1 set

- (3) Time-limit for the submission of comments: 17:00 12 September 2025.
- (4) Contact point for the notice: MASUI Daiki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1-1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8978 Japan. TEL 03-3581-4161 ex. 3644

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年8月22日  
独立行政法人国立女性教育会館  
事務局長 磯山 武司  
◎調達機関番号 508 ◎所在地番号 11

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 文書管理基盤構築業務 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年9月11日（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地 独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課 宇佐美直樹 電話0493-62-6717
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月22日から令和7年9月11日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)及び電子メールにて交付する。
- 4 仕様書案の説明会
- (1) 開催日時 令和7年9月1日13時30分
- (2) 開催場所 国立女性教育会館本館（オンラインのみ）
- 5 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased: Construction of Document Management System, 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments: 11 September 2025
- (4) Contact point for the notice: USAMI Naoki, Financial affairs and Planning Division, National Women's Education Center, 728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun, Saitama, 355-0292 Japan, TEL 0493-62-6717

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年8月22日  
独立行政法人国立病院機構  
神戸医療センター院長 味木 徹夫  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 28  
◎第09203号 (No.09203)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 病院情報システム一式及び7年間の保守委託業務
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年9月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒654-0155 兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1 独立行政法人国立病院機構神戸医療センター 事務部 企画課 業務班長 増本 照明 電話078-791-0111（代表）
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月22日から令和7年9月24日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Hospital Information System 1 set and System maintenance commission for 7 years
- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 P.M. September 30, 2025
- (4) Contact Point for the notice: Teruaki Masumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kobe Medical Center, 3-1-1 Nishiochiai Suma-ku Kobe-shi Hyogo-prefecture 654-0155, Japan TEL 078-791-0111

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71
- (2) 調達物品・サービス及び数量 経理業務統合システムソフトウェア保守業務（2025-2026年度）一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年10月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- 5 担当部局 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話03-5226-6609
- 6 Summary
- (1) Classification of the services and products to be procured: 71
- (2) Nature and quantity of the services/goods and products to be required: Accounting integrated system software maintenance work (2025-2026), 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 1, October, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c "Interchangeability"
- (5) Contact point for notice: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012 Japan, Tel. 03-5226-6609

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 理事 小林 広幸  
◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 67、71

(2) 調達物品・サービス及び数量 経理業務統合システムへのワークフロー機能構築および同機能を連携するためのシステム改修に係る業務（2025～2026年度）一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年9月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 アクセンチュア株式会社
- 5 担当部局 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話03-5226-6609
- 6 Summary
- (1) Classification of the services and products to be procured: 67, 71
- (2) Nature and quantity of the services/goods and products to be required: Work related to building workflow functions for accounting collaboration systems and system modifications for collaboration (FY2025-2026), 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 10, September, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c "Interchangeability"
- (5) Contact point for notice: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012 Japan, Tel. 03-5226-6609

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
独立行政法人住宅金融支援機構  
契約担当役財務企画部長 戸村 昌幸  
◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 業務概要

(1) 品目分類番号 73

(2) 業務名 令和7年10月から令和8年10月の広告実施

2 随意契約の予定日 令和7年9月11日

3 随意契約によることとする根拠 「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社博報堂
- 5 担当部署 〒112—8570 東京都文京区後楽  
1—4—10 独立行政法人住宅金融支援機構財  
務企画部会計事務管理室会計グループ 相川  
電話03—5800—8053
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the  
procuring entity : TOMURA Masayuki Di-  
rector General of the Finance and Account-  
ing Department, Japan Housing Finance  
Agency
- (2) Classification of the products to be pro-  
cured : 73
- (3) Nature and quantity of the products to be  
required : Procurement of a company for  
advertising planning and consulting from  
October 2025 to October 2026
- (4) Reason for the use of the single tendering  
procedure as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : b “Protec-  
tion of exclusive rights”
- (5) Contact Point for the notice : AIKAWA,  
Accounting Group Office of Accounting, Fi-  
nance and Accounting Department, Japan  
Housing Finance Agency, 1—4—10 Ko-  
raku, Bunkyo-ku, Tokyo 112—8570, Japan  
TEL 03—5800—8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
国立研究開発法人国立環境研究所  
理事長 木本 昌秀

◎調達機関番号 812 ◎所在地番号 08

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 令和7年度 細胞曝  
露用ラジアルフロー型システムCULTEX®  
RFS 1式

2 随意契約の予定日 令和7年9月11日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ  
る競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
東京ダイレック株式会社

5 担当部局 〒305—8506 茨城県つくば市小野  
川16—2 国立研究開発法人国立環境研究所総  
務部会計課 小林 祐斗 電話029—850—2321

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-  
cured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be  
purchased : FY2025 Radial flow system for  
cell exposure CULTEX® RFS 1 set.
- (3) Expected date of the contract award : 11  
September 2025.
- (4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : b “Absence  
of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice :  
KOBAYASHI Yuto, Accounting Office,  
General Affairs Division, National Institute  
for Environmental Studies, 16—2, Ono-  
gawa, Tsukuba, Ibaraki 305—8506, Japan,  
TEL 029—850—2321

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所担当部長 宮川 暁世

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 63

(2) 購入等件名及び数量  
「NEEDS-Financial QUEST」の契約更新  
一式

2 随意契約の予定日 令和7年9月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
日経メディアマーケティング株式会社

5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町  
1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 設備  
投資研究所 電話03—3244—1919

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro-  
cured : 63

(2) Nature and quantity of the products to be  
required : Contract renewal for database  
“NEEDS-Financial QUEST”, 1 set

(3) Expected date of the contract award :  
September 30, 2026

(4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : c “Inter-  
changeability”

- (5) Contact point for the notice : Research  
Institute of Capital Formation, Develop-  
ment Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-  
chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan.  
TEL 03—3244—1919

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
契約責任者 日本郵便株式会社  
調達部担当執行役員 秋本 芳徳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 7

(2) 購入等件名及び数量 ぼすくまぬいぐるみ  
(特大)の制作の委託 80個

2 随意契約の予定日 令和7年9月12日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ  
る競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社サン・アロー

5 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手  
町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契  
約管理担当 木下 章博 電話03—3477—0641

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro-  
cured : 7

(2) Nature and quantity of the services to be  
required : 80 volumes of Commissioned pro-  
duction of Post Bear (extra large)

(3) Expected date of the contract award : 12  
September 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : b “Absence  
of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact Point for the notice :  
KINOSHITA Akihiro, Procurement Divi-  
sion, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi  
Chiyoda-ku Tokyo 100—8792 Japan TEL  
03—3477—0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
契約責任者 日本郵便株式会社  
不動産部担当執行役員 鏡原 大輔

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名  
エスロジ松原テナント工事対応(日本郵便)
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
清水建設株式会社関西支店
- 5 担当部局 〒100—8792 東京都千代田区大手  
町2—3—1 日本郵便株式会社不動産部ファ  
シリティマネジメント室 契約・営繕担当 電  
話03—3477—0651
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-  
cured : 41
- (2) Subject matter of the contract : tenant  
construction support at Slogi Matsubara,  
Japan Post Co., Ltd.
- (3) Expected date of the contract award : 12  
September, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : d “Inter-  
changeability”
- (5) Contact point for the notice : Real estate  
Division, JAPAN POST CO., Ltd, 2—3—1  
Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792  
Japan. TEL 03—3477—0651

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
契約責任者  
株式会社ゆうちょ銀行  
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

◎第1号 (No.1)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 随意契約に付する事項 情報システムの  
追加開発等の委託 (2027年1月向け)

2 随意契約の予定日 令和7年9月12日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 d「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社日立製作所
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部(契約担当)担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Information system Start for 2027. 1
- (3) Expected date of the Contract award : 12 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710
- 第2号 (No. 2)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 営業店システムの追加開発等の委託 (2027年1月向け)
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月12日
- 3、5 第1号の3、5に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社日立製作所
- 6 Summary
- (1),(4) and (5) The Same with the notice Above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Branch system Start for 2027. 1
- (3) Expected date of the Contract award : 12 September 2025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
契約責任者 株式会社かんぽ生命保険  
専務執行役 立花 淳

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 行政機関からの契約照会に関する業務の委託
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
SocioFuture株式会社
- 5 担当部局 〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当 谷 謙一 電話03—3477—2581
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : OUTSOURCING OF CONTRACT INQUIRY RESPONSE SERVICES FROM GOVERNMENT AGENCIES
- (3) Expected date of the contract award : 12 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊  
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13  
○第2025—1—137号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 DataRobotライセンス 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月11日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社N T T データ
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : DataRobot License 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 11 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2025—1—138号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 本部・大阪局 報道用リアルタイム提供エンコーダの更新 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月11日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社Jストリーム
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Update of real-time broadcast encoder 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 11 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2025—1—139号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 本部 アーカイブス情報システム キットティング作業 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月11日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
日本アイ・ピー・エム株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Kitting of archives information systems 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 11 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2025—1—140号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 本部 アーカイブス情報システム Edge対応 (設計～UT) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月11日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
日本アイ・ピー・エム株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Major upgrade of archives information system 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 11 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日

契約等担当職 日本中央競馬会  
法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

#### ○情報第20号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 トータリゼータシステム・セキュリティ管理機器他更新開発（第Ⅰ期）一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
JRAシステムサービス㈱
- 5 担当部局 〒105—0003 東京都港区西新橋1—1—1 日本中央競馬会 本部 法務部 契約室 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

##### 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Totalizator-system development
- (3) Expected date of the contract award : 12 September 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan  
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月22日

契約等担当職 日本中央競馬会  
法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

#### ○情報第21号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 投票照会システム機能改善開発 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
JRAシステムサービス㈱
- 5 担当部局 〒105—0003 東京都港区西新橋1—1—1 日本中央競馬会 本部 法務部 契約室 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

##### 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Totalizator-system development
- (3) Expected date of the contract award : 12 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan  
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落

札

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年8月22日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構茨城東病院長 石井 幸雄  
(茨城県那珂郡東海村照沼825)

#### 【掲載順序】

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08

- ①4 ②検体検査一元管理単価契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 17 ⑥アズサイエンス ㈱ 長野県松本市村井町西2丁目3番35号 ⑦495,924,905円 ⑧7. 4. 24 ⑨最低価格

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年8月22日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構医王病院長 石田 千穂  
(石川県金沢市岩出町ニ73—1)

#### 【掲載順序】

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 17

- ①7 ②寝具貸貸借 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 7. 30 ⑥ワタキューセイモア㈱（北陸営業所 石川県金沢市福増町北718番地 ⑦患者用85.8円（単価）、職員用112.2円（単価）、宿泊者用220円（1日1組あたり）、防水シート139.7円（1枚あたり） ⑧7. 6. 6 ⑨最低価格

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年8月22日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター院長 中根 博  
(福岡県古賀市千鳥1—1—1)

#### 【掲載順序】

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

- ①22, 31 ②検体搬送システム装置一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 8. 6 ⑥正晃㈱ 福岡県福岡市東区松島3—34—33 ⑦58,630,000円 ⑧7. 5. 31 ⑨最低価格
- ①22, 31 ②生化学・免疫検査インテグレーション装置一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 8. 6 ⑥正晃㈱ 福岡県福岡市東区松島3—34—33 ⑦61,380,000円 ⑧7. 5. 31 ⑨最低価格